



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

上場取引所

東

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上原 悅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 三嶋 義明

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

TEL 03-4560-0398

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	45,691	10.0	8,519	12.4	9,179	10.6	6,149	34.2
2019年3月期第3四半期	41,523	9.5	7,577	51.7	8,300	60.0	4,584	31.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,710百万円 (68.3%) 2019年3月期第3四半期 3,986百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	155.13	
2019年3月期第3四半期	115.64	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	460,421	78,800	12.6
2019年3月期	440,428	72,565	12.3

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 58,048百万円 2019年3月期 54,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		12.00	12.00

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	40,953,500 株	2019年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,309,308 株	2019年3月期	1,309,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	39,644,223 株	2019年3月期3Q	39,644,406 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行なうことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に弱さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いている、依然として緩やかな回復基調にあります。ただし、先行きに関しては、消費税増税による内需の動向、米中貿易摩擦を中心とした通商問題や中国の過剰債務問題など、いくつかの不確実性をかかえており、とりわけ中国経済の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は456億91百万円（前年同期比41億67百万円増）、経常利益は91億79百万円（前年同期比8億79百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億49百万円（前年同期比15億65百万円増）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T 株式会社
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は393億8百万円（前年同期比34億91百万円増）、営業利益は82億円84百万円（前年同期比11億2百万円増）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、中国への鉱物資源輸出、サービス業、製造業、建設業が好調で実質GDP（1～9月）は前年同期比で6.3%増加、インフレ率も9.0%増加するなど、景気は引き続き回復基調にあります。好調な経済状況を背景に、貿易収支と財政収支はともに黒字を維持しており、外貨準備高は39億ドル台（前年同期比37.7%増）、財政収支は4,846億トゥグルク（以下、MNTという。）の黒字（前年同期比100.5%増）となっております。一方、為替市場では、現地通貨（MNT）が前年同期比で米ドルに対して4.5%下落（ドル高）、円に対して9.9%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前年同期比で11.1%増加しました。また、延滞債権は0.6%減少、不良債権は45.1%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、自動車ローンやサラリーローンなどの個人向け融資及び中小企業向け融資を中心に積極的に展開してまいりました。特に、個人向け融資に関してはQRコード決済やハーンPayなど様々なデジタルバンキングサービスを提供し、顧客サービスの向上に引き続き注力してまいりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で21.7%増加、融資残高は16.8%増加、資金運用収益は21.2%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で53.25%増加、個人向け融資は0.7%増加、農牧業向け融資は43.5%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、ロシア経済の低迷によってロシアへの出稼ぎ労働者からの送金が伸び悩んだものの、金生産の増加により国内鉱工業生産や輸出が前年同期比で増加しており、実質GDP（1～9月）は前年同期比で6.1%増加となりました。また、インフレ率は食料品価格の低迷等により前年同期比で0.6%増加にとどまっています。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、融資残高と預金残高を順調に増加させており、金利収入を増加させるために利回りの高い中小企業向け融資と個人向け融資に注力してまいりました。融資残高は前年同期比で24.8%増加、預金残高は21.4%増加となり、業績は徐々に改善しております。

今後は、新決済システムの導入によるオンラインバンキングやクレジットカード事業の強化、個人向けの新商品開発を進めてまいります。また、営業とリスク体制の見直しや人事制度の見直しを行い、全体的な収益性の向上を図ってまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、年初に実施された付加価値税の引き上げや緊縮財政などの影響により個人消費を中心に低成長が続いており、実質GDP（1～9月）は前年同期比で1.7%増加、インフレ率は4.3%増加となりました。また、欧米諸国とのロシアに対する経済制裁は継続しており、中央銀行の規制強化等により銀行数が減少するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、引き続きクレジットリスク抑制のため融資残高と預金残高の急成長を抑えつつ、中堅優良企業への貸出、貴金属取引や為替取引などの非金利収入の拡大を図っております。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、米国の良好な経済指標や原油価格の上昇を受けて堅調に推移し上昇基調で始まり、その後も複数の中国経済統計が市場を上回る良好な内容であったことから、日経平均株価は2万2千円台まで上昇しました。

5月に入ると米国が中国製品に対する追加関税率の引き上げを実施したことに加え、中国通信機器大手への制裁措置や、一部の米国景況感指数で悪化が見られたことを嫌気し下落しましたが、6月に入り、市場で利下げ期待が高まったことから上昇に転じました。その後は2万1千円台で推移し、8月には再び米中貿易摩擦が懸念され、一時的に下落しました。

しかし、9月初旬に、中国商務省が米中でハイレベル協議を行うとの発表を受け上昇に転じると、10月の閣僚級の米中協議を通じて、米中通商協議への進展期待が高まったことから株価は大幅に上昇しました。その後、12月半ばの米中貿易協議にて、米国による中国へのさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、一時、株価は2万4千円台に到達する場面も見られました。

結果として、12月末の日経平均株価は1990年以来29年振りの高水準となる23,656円62銭で取引を終えました。なお、当第3四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で18.0%減少しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）7社（うち主幹事2社）の幹事参入を果たしました。

また、12月末における預り資産は、3,588億16百万円（前年同期比117億47百万円増）となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は25億円（前年同期比1億31百万円減）、営業利益は94百万円（前年同期比92百万円減）となりました。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は9億43百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が5億74百万円（前年同期比1億93百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が66百万円（前年同期比62百万円増）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が40百万円（前年同期比3百万円減）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億61百万円（前年同期比1億25百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は4億円（前年同期比1億99百万円減）となりました。また、債券・為替等は7億37百万円（前年同期比1億15百万円増）となり、合計で11億38百万円（前年同期比83百万円減）となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間における金融収益は4億19百万円（前年同期比38百万円減）、金融費用は1億18百万円（前年同期比28百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億円（前年同期比67百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の減少や取引量の減少から、22億87百万円（前年同期比66百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、金融機関において実施されるバルクセール（債権の一括売却）において、売却対象債権数及び債権額の減少に伴い、依然として買取価格が高騰しております。その結果、債権の買取原価が増加し減益となりました。また、各金融機関では、今後の景気動向から不良債権の増加を不安視しているものの、実際には不良債権の増加には至っておらず、市場に出回る不良債権は依然として減少傾向にあります。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取得した債権から適切に管理回収を行い堅調な事業収益を確保しつつ、銀行を中心とした金融機関以外にも、不良債権市場のシェア拡大を目指し、リース会社やノンバンク等、サービス者が取扱可能な債権を保有する企業に対しても積極的に展開し、安定的な債権の取得を目指しております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は30億61百万円（前年同期比7億86百万円増）、営業利益は1億36百万円（前年同期比1億29百万円減）となりました。

④ IT関連事業

IT関連事業を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達等を背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しており、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっています。また、異業種からの協業等が活発化して競合他社が増加し続けるなど、従来の通信事業の枠を超えた新たな市場での厳しい競争が加速しております。

このような環境の中、i X I T 株式会社につきましては、将来の成長に向けた新たなサービスの創出、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。新規受託案件や新規サービスの增加など、その取組みの効果が表れてきており業績は徐々に改善しております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は8億80百万円（前年同期比16百万円増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失1億77百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1億92百万円（前年同期比3億42百万円減）、営業損失は82百万円（前年同期は営業利益3億28百万円）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、ボラティリティの低下により、ほぼ全ての通貨ペアで取引数量が減少した影響で、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は6億18百万円（前年同期比83百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、4,604億21百万円となり、前期末比199億93百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が164億59百万円、「貸出金」が146億62百万円増加し、一方で「有価証券」が99億14百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「現金及び預金」「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、3,816億21百万円となり、前期末比137億58百万円増加しました。

これは主に、「預金」が193億30百万円、「預り金」が30億9百万円増加し、一方で「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」が94億16百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「預り金」はエイチ・エス証券が顧客から預かる預り金の増加、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、788億円となり、前期末比62億34百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が56億74百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うこと が困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,517	94,976
買現先勘定	2,071	-
預託金	16,930	19,130
顧客分別金信託	16,830	19,030
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	741	524
商品有価証券等	741	524
有価証券	90,774	80,860
信用取引資産	9,511	10,346
信用取引貸付金	8,512	8,842
信用取引借証券担保金	998	1,503
有価証券担保貸付金	76	-
借入有価証券担保金	76	-
貸出金	187,165	201,827
差入保証金	383	595
デリバティブ債権	3,480	2,627
その他	14,129	15,302
貸倒引当金	△13,256	△13,767
流動資産合計	390,525	412,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,014	6,931
器具及び備品（純額）	6,147	6,322
土地	144	141
リース資産（純額）	27	705
建設仮勘定	403	1,495
有形固定資産合計	13,736	15,597
無形固定資産		
のれん	38	28
ソフトウエア	1,487	1,894
その他	14	12
無形固定資産合計	1,540	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	22,349	19,592
関係会社株式	8,688	8,747
長期差入保証金	266	263
破産更生債権等	116	114
繰延税金資産	484	427
その他	2,868	1,468
貸倒引当金	△148	△151
投資その他の資産合計	34,625	30,463
固定資産合計	49,903	47,996
資産合計	440,428	460,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	106	-
商品有価証券等	106	-
約定見返勘定	414	250
信用取引負債	5,217	5,993
信用取引借入金	3,376	3,743
信用取引貸証券受入金	1,841	2,249
有価証券担保借入金	369	704
有価証券貸借取引受入金	369	704
預り金	9,399	12,409
顧客からの預り金	8,950	11,266
その他の預り金	449	1,142
受入保証金	6,467	7,342
信用取引受入保証金	6,467	7,340
先物取引受入証拠金	-	1
有価証券等受入未了勘定	1	-
預金	263,832	283,162
売現先勘定	4,170	-
短期借入金	3,768	3,467
1年内返済予定の長期借入金	29,012	21,719
未払法人税等	510	1,198
賞与引当金	152	73
その他	8,545	11,369
流動負債合計	331,968	347,692
固定負債		
長期借入金	34,669	32,544
繰延税金負債	711	435
役員退職慰労引当金	17	127
退職給付に係る負債	235	243
その他	175	492
固定負債合計	35,808	33,843
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金合計	85	85
負債合計	367,863	381,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	44,077	49,752
自己株式	△2,201	△2,201
株主資本合計	61,936	67,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	643
繰延ヘッジ損益	△365	△206
為替換算調整勘定	△9,191	△9,999
その他の包括利益累計額合計	△7,653	△9,561
非支配株主持分	18,282	20,751
純資産合計	72,565	78,800
負債純資産合計	440,428	460,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	950	943
トレーディング損益	1,222	1,138
金融収益	397	362
資金運用収益	31,708	34,569
役務取引等収益	3,433	4,243
その他業務収益	675	496
売上高	3,136	3,938
営業収益合計	41,523	45,691
金融費用	87	118
資金調達費用	19,044	20,871
その他業務費用	598	72
売上原価	1,916	2,676
純営業収益	19,877	21,952
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,435	1,534
人件費	5,232	5,384
不動産関係費	1,792	1,816
事務費	526	613
減価償却費	1,343	1,867
租税公課	214	255
貸倒引当金繰入額	562	568
その他	1,191	1,392
販売費及び一般管理費合計	12,299	13,432
営業利益	7,577	8,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	143
持分法による投資利益	701	618
その他	17	8
営業外収益合計	877	769
営業外費用		
支払利息	68	51
為替差損	54	15
シンジケートローン手数料	15	28
その他	16	13
営業外費用合計	154	109
経常利益	8,300	9,179

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	443	2,548
その他	4	2
特別利益合計	448	2,550
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	110
関係会社株式評価損	62	-
減損損失	133	-
その他	15	45
特別損失合計	211	155
税金等調整前四半期純利益	8,537	11,574
法人税、住民税及び事業税	1,346	2,465
法人税等調整額	△82	169
法人税等合計	1,264	2,635
四半期純利益	7,272	8,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,688	2,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,584	6,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,272	8,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,020	△1,099
繰延ヘッジ損益	△458	293
為替換算調整勘定	△1,649	△1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△44
その他の包括利益合計	△3,285	△2,228
四半期包括利益	3,986	6,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,372	4,241
非支配株主に係る四半期包括利益	1,614	2,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社及び関連会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。なお、使用権資産はリース資産に含めて計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が680百万円増加し、流動負債の「その他」が260百万円及び固定負債の「その他」が433百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「器具及び備品（純額）」に含めて表示しておりました「リース資産（純額）」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「器具及び備品（純額）」に表示しておりました6,174百万円は、「器具及び備品（純額）」6,147百万円、「リース資産（純額）」27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	35,817	2,569	2,274	858	3	41,523	-	41,523
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	62	-	5	531	599	△599	-
計	35,817	2,631	2,274	864	535	42,122	△599	41,523
セグメント利益又は 損失(△)	7,182	187	265	△177	328	7,787	△209	7,577

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△209百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては87百万円であります。

「IT関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては45百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	39,308	2,443	3,061	874	3	45,691	-	45,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	56	-	6	189	252	△252	-
計	39,308	2,500	3,061	880	192	45,943	△252	45,691
セグメント利益又は 損失(△)	8,284	94	136	△22	△82	8,411	108	8,519

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。